令和7年度学校評価実施計画

学校名	大分県立鶴崎工業高等学校

前年度評価結果の概要	・基礎学力と専門知識を教科学科横断的に関連付けながら、デザイン思考を組み込みながら鶴工独自の探究的学びのスタイルの構築を目指す。 ・不登校対策では、面接旬間や授業担当者会議等を活用し、困りを抱える生徒の早期発見・早期対応を実践し、専門スタッフ（SC／SSW）や外部支援団体との連携および情報共有を図りながら組織的な対応がなされた。今後も「早期発見・早期対応」を目指し、組織的に取り組む。 ・生徒の多面的な成長を目的に、社会状況の変化に対応できる能力育成の更なる向上の必要を感じる。来年度も、地域社会や地場企業との連携・交流を積極的に図りながら社会人基礎力の向上を図る。

学校教育目標	中期目標	重点目標
ものづくり教育を通し、社会人基礎力を育み、社会や地域の持続的発展に貢献する人材の育成	・集団の中で互いに認め合い、思いやりと規範意識のある豊かな人間性や社会性の育成 ・目標をもって自ら学び、考え、責任をもって行動することができる主体性の育成 ・グローバルな視点でOitaを俯瞰し、持続的に発展する社会や地域を創造する力の育成	・相手を思いやることができる誠実な鶴工生を育成する ・自ら課題に気づき、他者と協調して、課題解決に取り組むことができる鶴工生を育成する ・様々な活動に積極的に取り組む鶴工生を育成する

PL：プロジェクトリーダー、SL：サブリーダー

重点目標	達成(成果)指標	重点的取組	取組指標	PL SL
①　相手を思いやることができる誠実な鶴工生を育成する	①友人と楽しい学校生活が送れている。 （学校生活アンケート） 95％以上	・望ましい人間関係を形成し、心身の調和のとれた発達と個性の伸長	・交通マナーや情報モラルに関する講話（各年1回）を実施する。 ・「挨拶や言葉遣い」について学年集会（年3回）で周知徹底を図る。 ・いじめに関する調査（年2回）や校内いじめ対策委員会（年4回）を効果的に活用し、いじめの早期発見・早期対応を実践する。	PL：生徒指導主任 SL：校内いじめ対策委員会
		・不登校傾向にある生徒への組織的対応	・面接旬間（年2回）や授業担当者会議を活用し、困りを持つ生徒の早期発見・早期対応を行う。 ・不登校傾向にある生徒を早期に発見し、SC・SSWにつなげ、その都度クラス担任にフィードバックし組織的対応を実践する。	PL：教育相談主任 SL：人権教育主任 各学年主任
②　自ら課題に気づき、他者と協調して、課題解決に取り組むことができる鶴工生を育成する	①授業はポイントを押さえていて、説明もわかりやすい。 （生徒授業アンケート） 95％以上 ②基礎力診断テストの「平均GTZ・国数英」の結果が ・各学年Cランク以上 ・2年次（2回目）のランクが、1年次（1回目）よりランクアップの生徒5割以上 ③学校の支援に満足しているか。 （進路満足度調査アンケート） 95％以上	・「授業改善」の推進 ・「指導と評価の一体化」の推進	・校内授業研究会を年2回実施する。 ・全学科教科で年1回以上研究授業を実施する。 ・課題や問題に対して、ペアワーク・グループワークにより課題を解決する場を単元毎に1回以上実施する。	PL：指導教諭 SL：授業改善PT
		・希望進路達成に向け、自主的な学習に取り組む姿勢を育成	・多様な情報源（生成AIを含む）から必要な情報を収集・解析・分析し、自分の考えを表現したり、発表したりする場を単元毎に1回以上実施する。	PL：教務主任 SL：授業改善PT 校内ICT推進委員会
		・マッチング重視の進路指導の推進 ・基礎学力の定着による就職力・進学力の向上	・企業と連携し、外部講師の招聘やコラボレーション活動等を2回実施する。 ・1、2年生を対象に「学びの基礎力診断テスト」を年2回（5月、9月）実施し、その結果を学年や該当教科で検証する。また有効活用法について、研修会を実施する。	PL：進路指導主任 SL：各学年主任
③　様々な活動に積極的に取り組む鶴工生を育成する	①学校行事又は部活動へ積極的に参加している。（生徒生活アンケート）　95％以上 ②ジュニアマイスター顕彰者数 3年次　ゴールド認定45点以上：10名以上、 シルバー認定30点以上：30名以上	・部活動、生徒会活動、ボランティア活動等での一人一活動の充実	・生徒会役員と各種実行委員会との連携会議を学期に1回以上実施する。 ・キャプテン集会を年3回実施する。	PL：特別活動主任 SL：各学科主任
		・専門的な知識と技能の向上 ・各種検定試験の合格者数の増加	・資格・検定試験の意義や目的を分かりやすく説明するとともに進路選択やジュニアマイスター顕彰と関連付ける。	PL：各学科主任（代表） SL：各学年主任
④　健康・福祉の増進を図り教育水準の維持向上に資する	①超勤時間45時間以内の教職員の割合78%以上　（R6：75.3%） ②年間年休取得15日以上60%以上　（R6：：50%）	・職員自らの「働き方改革」を推進	・各自毎週1回の定時退庁日を設定する。	PL：教頭 SL：事務長